動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合
〒260 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）
電話（鉄電）千葉 2935・2939番
（公）043（222）7207番
97.9.16 No.4659

国鉄労働者は戦争反対の先頭に立とう

9・23全力結集を

今、声を出し、行動しなければ！

民間巻き込む「有事」の恐怖

船橋市 高橋 由美子（会社員 44歳）

「ガイドライン見直しに先行し在日米軍基地物資の国内輸送はすでに民間業者がやっている」という記事を思い出しました。

毎日のように周辺有事の問題が新聞に載っていますが、運輸業に携わっている私の家族も、ひょっとしたら「有事だからと武器や物資輸送に協力を強制されるのではないか」と恐ろしくなりました。

戦争は、戦場で殺しあうだけではありません。JRやトラックは有事には重要な役割を果たします。私は家族はもちろんのこと、輸送機関に働く人たちが、仕事とはいえ戦争に力を貸すことは反対です。二度と過ちを繰り返さないために、いま声を出していかなければならないと思いました。

朝日新聞(9/5)の声欄にのった県内の女性会社員の投書。新ガイドラインへの怒りと危機感は充満している！（一部抜あい）

この女性会社員の投書にも見られるように、新ガイドライン（戦争マニュアル）への怒りと危機感は日増しに高まっている。

今声を出し、行動しなければ！全力で九・二三全国集会に集まろう。

戦争マニュアルはすでに発動されている

恐るべき既成事実化

九月二四日、日米安保協議会で締結されようとしている日米安保

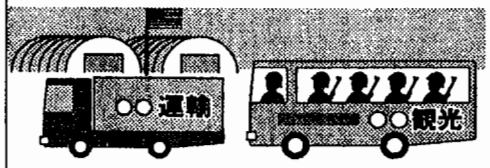
米軍が日本に求めた主な周辺有事支援項目

＜施設提供＞
- 成田、千歳、関西、福岡など11民間空港
- 大阪、名古屋、福岡、神戸など7民間港湾
- プレハブ、事務所、倉庫、仮設トイレなど

＜補給支援＞
- 燃料、水、タンク、給油車、給水車など
- 給油、給水などに必要な役務提供

＜通信支援＞
- 電話回線、電話機、周波数、ケーブルなど

＜輸送支援＞
- トラック、バス、クレーン、コンテナなど
- 民間業者による物資、人員の輸送、荷役業務



新ガイドラインでは、有事の際には、50万人の米軍が日本に結集し、共同して作戦にあたるとしている。その主要な問題としてJRも含めた国内の輸送労働者のフル動員が位置づけられている。

すでにJR貨物は、全国一社の一貫輸送体制が可能であるとして、自衛隊の武器輸送を行なっている。JR貨物の当局は「営業としてやっている。要請があれば武器輸送であろうと拒否しない」と。これに相呼応してJR貨物労組革マルは、「武器輸送は貨物会社の収入確保にとって重要」と言い放っているのである。断じて許してはならない。今求められているのは、戦争・有事体制づくりのもっともするどい対決軸となっている国鉄闘争をめぐる攻防に絶対に勝ちきり、闘う団結を固めること。職場・地域から戦争と闘う労働運動を創り上げるために全力でたちあがることである。

今なら間に合う！沖縄や反基地に立ちあがる全国の労働者・大衆、そしてなによりも動労千葉をはじめ闘う国鉄労働者の存在と前進は、戦争への道を阻止する決定的な力なのである。

全力で九・二三代々木公園にたちあがろう。

国鉄労働者は、戦争反対のたたかいの先頭へ

新ガイドラインは、戦後50年の歴史を転換し、再び参戦国化と戦争国家体制に道を開く重大な攻撃である。六月の「中間報告」でその全文が明らかにされているように、新たな日米軍事同盟の締結であり、具体的な日米共同の作戦計画・戦争要綱を最終的に仕上げるものである。「大日本帝国」の復活を目指し、有事（戦争）体制のもとに労働者人民を総動員していくというのである。

橋本政権によるこの数か月間の「動き」は、有事体制（戦争）づくりの先取り攻撃であり、新ガイドライン体制へ既成事実化を露骨におしすすめるものである。

「七月三日」米・海兵隊による北富士での実弾演習の強行。

「七月十二日」「邦人救出」を口実にして、自衛隊機をカンボジア（タイ）に派遣強行。

「九月二日」地方分権推進委員会第三次答申で、米軍用地使用手続きの国への移管。

「九月五日」米空母インデペンデンス小樽港寄港。

さらに沖縄海兵隊による矢臼別（北海道）、日出生台（熊本）、王城寺原（宮城）などでの実弾演習の開始等々。こうした日本列島を縦断する日米の軍事演習や戦争体制、それへの動員の既成事実化こそ朝鮮有事を想定した日米共同の予行＝実践訓練に他ならない。

朝鮮、アジアの人々は重大な危機感をつのらせ新ガイドライン反対の弾劾に立ちあがっている。今こそ、本土・沖縄・アジアを貫く新たな反戦闘争に立ちあがらなければならない。

9/23、沖縄から知花昌一氏、宜保幸男氏も参加

新たな10万人合理化粉砕!! 労働運動の新たな潮流めざし全国へはばたこう!!